

# 独立革命期のニュー・イングランド 植民地商人の研究 (一)

—初期ニュー・イングランド・タウン＝コミュニティ  
の商人について—

仲 田 光

## はじめに

周知の如く、アメリカ資本主義が、他の「中部と南部」の二植民地に先駆けて、ニュー・イングランド植民地にまず成立展開された理由について、この植民地形成に際して採用された独特なタウン＝システム形成の精神と、それと結びつく土地制度とその構造が指摘される。要するにこの土地制度は、ヨーロッパ封建制下に支配的であった制度とは根本的に異質で、実質的には免役地代クイット・レントの徴収も行なわれなかった。それは一に伝統的社会関係から別離してきたピューリタンの誓約団体の強力な意志と明確なヴィジョンから構築された「共同的土地所有」に基づく社会関係のためと言われる<sup>1)</sup>。然しこの経済的平等を原則として作られたこの地域のタウン＝システムも、構成員間の社会的分業の展開を基本的契機として、早くも植民地建設後僅かの段階に崩壊の現象を見せ、周知の如く、17世紀後半には、容易に資本主義の自生的成立を方向づける変化が、このシステム形成の基盤にあったプロテスタンティズムの倫理の世俗化と平行して現われてきていた。これらのことについては、アメリカを始めわが国にも、多くの研究業績が積まれてきているが、この際注意すべきことは、資本主義の全面的<sup>2)</sup>

な展開に連る可能性がでてきたといっても、これらと直接結び付かない営利活動が、下記にも触れるが、この植民地始期から、早くも著しく抬頭してきて大きな社会問題となってきたことである。元来商業活動は、この植民地の設立精神からも危険視され、蔑視されていたにもかかわらず、海上貿易だけが植民者に生活必需品を提供しうる唯一の手段であった当時のこの地域として、商業活動はやむをえないものであったことは、後記の如く、聖職者も認めざるをえなくなってきた。

斯かる前提を履まえて「独立革命期のニュー・イングランド植民地商人」を対象として考究しようとする場合、アメリカ史の展開にあたってこれに影響を与えたと思われる独自の要素があって、それらが独立革命の解釈に対極的な角度の差を与えてきていることに注意をする必要がある。

第1にこの研究においては、先ずイギリス人の北米移住の背景、植民の動機とあわせて、その表裏をなす当時の母国イギリスの政治、経済、社会、宗教等の諸組織の発展段階、並びに、植民者の保持した近代精神が問題となる。植民地時代の体制が民主的であったか否か、民主主義は革命運動によって初めて民衆の政治参加の道が樹立されたかどうかの問題である。何れにしてもこの民主主義の理念も制度も革命運動の中で一挙に出てきたものでなく、その起源は植民地時代—引いてはニュー・イングランド植民者がアメリカに植民した当時のイギリスに及ぶのは当然であろう。イギリスは当時既に近代社会の過渡的段階にあって「(この国に於ての)資本主義的生産様式の基礎を作りだした変革の序曲は、(既に)15世紀の最後の三分の一期と16世紀の最初の数十年間に演ぜられた。……封建家臣団の解体によって、無保護なプロレタリアの大群が労働市場に投げ出され<sup>4)</sup>ていた」状態で、「それ自身ブルジョア的发展の一産物だった<sup>5)</sup>」といわれる絶対王政が早くも15世紀末誕生しており、一方海外貿易による商業の興起、実業殊に毛織物工業の発達のため社会階級の根底からの動揺を招き、旧制度の崩壊と新勢力の成長、特に都市、農村においての有力な中産

階級の抬頭によって、ニュー・イングランド植民当初の時点においては、政権の中樞にいた貴族地主と大商人等に対し、ピューリタン革命をおこす段階に至っていた。植民者等は、ピューリタンの中産市民を中核とし、先進的な「近代精神」の保持者であり、祖国イギリスのクロムウェル Cromwell の「<sup>コモン・ウェルス</sup> 民国」建設よりも有利な環境の下に、植民地に「<sup>コモン・ウェルス</sup> 民国」建設の希望に燃えていた。このことは 1620 年に、ピルグリム始祖等がニュー・イングランド上陸に際し作った「メイフラワー<sup>コグナント</sup>誓約書」に、或は、1629 年「マサチュセッツに対する第一の特許状」を基に、これに実質的性格を持たせ、会員を基盤に近代的立法、司法、行政の機能を持った「<sup>コモン・ウェルス</sup> 民国」の形態をとり、「マ湾植民地」を建設したこと、更に「マサチュセッツ湾植民地」の神政的寡頭制的形態に不満を持ち、早くも、1636 年に、フーカー Hooker 等を中心とする一団がコネティカット Connecticut 植民地を作り、1638-39 年に、近代民主主義の最初の成文憲法と称せられる「コネティカット基本法」を作成したこと等に見られる。要するにこれらは、政治思想史上、アメリカ民主政の発端の探究に関連し、上記の如く、独立革命解釈上、研究者に様々な問題を提供している。

第 2 に、植民地時代の経済活動の基礎となったものは土地であり、植民地の産業構成の殆んど部分を占めたものは農業で、「タウン」は農業生産の基盤であって、その人口の約 90 % 強が農業及びそれに関連した職業に従事していたことから、植民者の希望は一に土地の取得にあったことを知る必要がある。この国の資本主義の発展と近代社会の成立は、17 世紀大西洋岸から発し 19 世紀末期迄続く西部への外延的な発展による自営農民層の再生産と密接に照応し、この間の矛盾も資本主義そのものの批判体系として意識されることなく、西部辺境地帯農民の東部海岸地帯富裕支配層に対する支配抑圧への革新的反発行動こそ見逃しえない民主的行為と見られてきた。このため、植民地期並びにこれに続く革命期において、市民革命の重要な一側面をなす民主主義運動は、多くは農民運動に結び付けて

論ぜられ、その近代的批判体系は、前期的資本、或は、土地投機業者等に対し、農業的変革を望む急進的農民によるものが多く、かかる環境から培養されたジェファソニアン・デモクラシー、並びにその精神的の中核をなした「農業民主主義 (Agrarian Democracy)」と共に興味ある現象であるが、これは当時のイギリス等と比べ、17～18世紀を通じ、農業主義的自給経済体制を余儀なくされた近代的経済諸関係の内部的未成熟を前提として考えるべきであろう。今世紀始め以来、民主化を歴史の価値観点とするアメリカ史学界に大きな影響を与えてきたターナー (F.J. Turner) の農業民主主義を中核とした「フロンティア学説」の功罪・限界も上記の範囲に止まると思われるが、当研究においても無視し得ないアメリカ革命解釈<sup>6)</sup>上の特有な要素と思われる。

第3はイギリス重商主義体制の中における海外或は沿岸との商取引の発展である。ニュー・イングランド植民地では、上記の如く、その始期から、神政政治的理念によって、商人等の貨殖精神やその行為が、公共善を犯すものとして蔑視され非難されていたが、貿易のみが適宜な生活維持のための唯一の手段であった当時として、商業活動の重要性はますます益してきて、指導者自身が次第に原理的に認めざるを得なくなっていたが、事實は、植民地期を通じ、必要物資の本国からの輸入と余剰物資の西印度諸島への輸出に関わる商取引が旺盛となって、17世紀後半には、タウンの構成員たちを規制していた宗教倫理も世俗化の傾向を示してき、次第にイギリス重商主義植民地政策（航海諸条令等）との摩擦を起こすに至って来る。かかる中でニュー・イングランド植民地内陸部に於ては、17世紀中葉に至って、早くも、土地制度の崩壊に伴う土地所有の不平等が見られてき、資本主義の成立、展開の萌芽的諸条件の形成となるが、上記商業資本の「営利」活動といかに関りあうか、市民革命の視角からみて重要な問題である。

かかるアメリカ的、ニュー・イングランド的歴史展開に見られる独特の

諸要素を履まえ、市民革命の視角を中心に総合することを目標に、今世紀前半においてのベッカー (C.Becker), ビーアド (C.A.Beard), ジェンセン (M.Jensen) 等の行動主義史家 (progressive historians) の史観、或は 50 年代のブラウン (R.E.Brown), ブースティン (Boorstin), ライト (B.F.Wright) 等の「新保守派」 (New Conservative) 史家の史観とか、60 年代から 70 年代のパルマー (R.R.Palmer), メイン (J.T.Main), 或は独立革命民衆史 「The Minutemen and Their World」 によって 1977 年バンクロフト賞を受賞のグロス (R.A.Gross) 等「社会の底辺の人々から歴史を見る (from bottom up) 新社会史学派 (New Social Historians)」又は「ニュー・レフト (New Left)」の史観等を参考に、革命期におけるニュー・イングランド植民地商人の実態を掴み得れば幸いと思う。

但し、行論に当り注意しておきたい次の諸点がある。(1)ニュー・イングランドの各植民地は、ロード・アイランド等の如く、マサチューセッツ (初期形成のプリマスを後に包含) を母胎とし、これから分裂、増殖した形で生成されたものであって、何れもタウン・ミーティングを底辺とする議会制と道徳的・宗教的資格による市民権賦与等ニュー・イングランド植民地の特徴を同じくしている関係から、本稿においても、マサチューセッツをもってニュー・イングランドの代表とし、これに中心をおいて考えて行きたい。次に、(2)アメリカはその植民地時代の最初から市民社会として発達してきたとし、革命を否定する上記の「新保守主義」史家の主張もあり、本稿に於ても、「独立革命期」と言っても、上記主張に触れる意味から、17 世紀植民地期初期ニュー・イングランド形成時から論考を進めたい。最後に、(3) 1783 年パリ条約によって、アメリカは、政治的独立を達成したが、このアメリカ連合 (U.S.A.) の政治状態は、「統一的国民国家」形成と迄いかず、未熟で、外は、貿易収支の巨額の赤字、正貨の流出、英領西インド諸島からの締め出し等、植民地的従属国家への転落の危機に際会しており、内は海岸部有産階級と内陸部農民との対立に混乱し、連合規約の改

正=憲法制定によって、連合議会の課税権、通商・外交権、軍事権を統合し、以って経済的混乱を收拾すべき権力を持つ中央政府が要望された。かかる意味から、「独立革命期」の商人を考えんとする場合、イースト等に見る迄もなく「アメリカ独立革命期」という場合 (East, R. A., *Business Enterprise in the American Revolutionary Era*, 1969.) 視点をハミルトン Hamilton 的アメリカに迄及ぼさざるを得ず、本稿においても、斯かる考えの下に、論究をその時点に迄及ぼしたいと思う。

注 1) タウン・システムについて、17世紀初期のイギリスのゲルマン的共同体の移植ととらえる見解があるに対し、イギリスの封建的諸関係から離脱してきたピューリタンが、全く別の原理に基づいて積極的に構築した「共同的土地所有」ととらえる主張があり、この点平出宣道「近代資本主義成立史論」(日本評論社, 1958年), 同「富と民衆」(日本評論社, 1958年), 中村勝己「植民地アメリカの土地問題——ニュー・イングランド『タウン・システム』研究序説」(『社会経済史大系』6巻, 1960年), 同「アメリカ資本主義の成立」(日本評論社, 1966年), 或は, 田村光三「Robert Keane 事件を通して見た New England の経済と倫理」(『政経論叢』34巻3・4号), 同「Moses his Judicials 研究序説」(同誌35巻2号), 同「一ボストン商人の『遺言書』」(同誌35巻3・4号), 同「17世紀ボストン商人の会計帳簿」(同誌35巻5・6号)参照。

2) 平出, 中村前掲書のほか, 宮野啓二「局地的市場圏の形成」(西洋経済史講座Ⅱ, 1960年), 仲田光「ニュー・イングランドにおける共同体分解の前提」(『千葉大学文理学部紀要』1巻3号, 1955年), 鈴木圭介「植民地時代アメリカ農村構造——コネティカットの一タウンについて」(一橋大経済研究所「経済研究」14巻2号), 同「農民層の分解」(『西洋経済史講座』Ⅱ, 1960年)。

全般的について鈴木圭介編「アメリカ経済史」(東京大学出版会, 1972年)に詳しい。アメリカ発行の研究書について年々利用可能な資料蒐集がなされ, 大きな成果があげられてきていて, 当然のことながら, わが国研究者はこれら合衆国の研究者の研究成果に直接, 間接に大きく依存してきている。本稿においても, 段を追ってそれらに及びたい。

3) Bailyn, B., *The New England Merchants in the Seventeenth Century*, 1955年. 田村光三「ニュー・イングランド商業の生誕」(『政経論叢』, 1969年)。

4), 5) マルクス=エンゲルス全集版「資本論」3, 第24章364~365

頁 (大月書店, 1972 年)。

- 6) Turner, F. J., *Frontier in American History*, 1920. Wright B. F. Jr., *American Democracy and the Frontier*, *Yale Review*, XX. (Dec., 1930.), 仲田光「ターナー学説における民主主義について」(千葉大学文理学部紀要文化科学 1—1, 1953 年), 同「ジェファソニアン・デモクラシーの前提」(千葉大学文理学部紀要「文化科学」1—2, 1954 年), 同「アメリカ史における農業民主主義の一限界」(史学研究 53 号, 1954 年), 同「独立革命期におけるアメリカ農業思想の特質」(千葉大学文理学部紀要文化科学 2—1, 1956 年), 同「J. D. バーンハート『Valley of Democracy: The Frontier Versus Plantation in the Ohio Valley, 1775~1818.』」批評 (史学雑誌 65—2, 1956 年)。
- 7) 中村勝己「アメリカ資本主義の成立」上掲書 83 頁。Egleston, M., *The Land System of the New England Colonies*, 1886, pp.17~18.

## 1.

上記の如く, ヨーロッパにおける近代資本主義的生産様式乃至は生産関係の発展が, 同じく 16 世紀以降の新教主義の運動と一定の内面的関連を持つという公式的思惟は, ニュー・イングランドに於ても, 唯物的理解と相まって, その経済的発展のみならず, 政治的, 社会的, 思想的発展の全面的観照に不可欠なことは論をまたない。かかる意味から「独立革命期のニュー・イングランド植民地商人」について考究しようとする時, 上記の如く, 「新保守派 (new conservative)」史家の史観<sup>1)</sup>も考慮に入れて, 一応同植民地創設期に遡って, 同地の形成者の抱いたピューリタニズム, 並にこれを基礎とした住民の生活体たるタウン・コミュニティとの間の内面的関連の究明から始めたい。蓋し, 独立革命を, 植民地期一世紀半の時間と空間距離によって形成された植民地の政治・経済社会諸関係の一大綜合運動と捉え, これを相対的=民主的な現状を「保守」する運動と解すべきか, 或は, 革命運動によって初めて民主主義への道が樹立されたと見るかは, 日米諸学者の研究蓄積を基に考究すべき重要問題である。

周知の如く, ピューリタニズムの国家理論は, 原罪の仮定説から出発す

る。罪の処罰を司り、悪心を抑える強制国家がないならば、生命の安全も財産も確保されないとする<sup>2)</sup>。故に神は人間に諸徳を樹立させようとして、人間のために政府を設けたのであるから、人は皆共同の法規の下に生活し、長上の支配に服し、何人も集団より離れて生活すべきでないとされた。要するに人の精神生活は共同生活と不可分のものとして「タウン・コミュニティ」が作られ、この組織の支配者は人を服従させる絶対権を持つと考えられた<sup>3)</sup>。但し、かような個を無視する観念は、当然、本来ピューリタニズムに内在する本質としての「神の聖前においては凡ての人間は被造物として平等に創造された<sup>4)</sup>」とする自己の尊厳性の自覚と、公正な隣人愛に基づく平等観との対立をおこすこととなって、この矛盾を調和しようとする努力は、彼等のタウン・システムにおける政治・経済・社会生活を通じ、伝統の自治的、民主的傾向の発達と合わせて、慎重に進められた。

この際、土地は議会から個人に対してでなく、「タウン」としての共同体に一括して下付され、タウンは、その土地を各メンバーに付与する権限を持ち、各構成員の耕地は、共同耕作地内に地条 (strip) 形態で分散し、上記の如く「免役地代」<sup>クイット・レント</sup>の支払も免除され、構造的に南部植民地と異なっていた。但し最初期、ボストン等7つのタウンが作られた時は、居住した土地に無計画に建設され、後に領域の狭隘に困惑したものもあった。然し、後に建設の諸タウンは、植民前、予め当局によって調査測量され、正方形か矩形に区切られて、通常50人から100人位からなる移住民集団に、植民地議会 (General Court) から一括して「下付」<sup>グラント</sup>され、そこに定住することから成立する。これが面積4～6乃至10平方哩のいわゆる「町区」<sup>タウン・グラント</sup>地区<sup>5)</sup>で、一つの「村」<sup>ヴィレッジ</sup>を中心として、その中に植民者等の「住宅地 (home lot)」<sup>ミーティング・ハウス</sup>が配置され、集会場や牧師館がその中心に設けられて、牧師の住民指導、集会の便宜、経済的自由独立、外敵 (オランダ人、フランス人、インディアン) の防禦等がはかられ、そのピューリタンの規律は、ヨーマン的農業社会建設の強い意識を培養した。タウンの形態として



は、「村」の周囲に「共同耕作地」<sup>コモン・フィールド</sup>が作られ、牧場、牧草地、森林、荒地を含む他の部分は「共有地」<sup>コモンズ</sup>として共同保有された。各植民者（土地譲受<sup>グラントイー</sup>人）は、既墾地、新開地に設けられた「共同耕作地」、「採草地」の何れにも、分散的に保有地を受け、一定の共同体的規制の下に従属させられ、作物の種類<sup>6)</sup>其他も時には当局から干渉を受けた。

「宅地」<sup>ホーム・ロット</sup>、並びに「共同耕作地」<sup>コモン・フィールド</sup>中の個人保有地分配（「共有地」<sup>コモンズ</sup>も後に綜画されて個人所有となる）は、町委員会の苦心の下に、「公平正義のピューリタンの観念 *puritan idea of equity and justice*」を基本観念とし、①初期植民地建設計画への植民者の出資額（estate）<sup>エステイト</sup>、②土地使用能力、③家族数等の基本的配分基準を設ける等種々な方法で行なわれた。<sup>7)</sup>然し、与えられた土地の地味の良否、集会等においての便、不便等が出てきたため、平等保持の考えから、「耕地」<sup>コモン・フィールド</sup>の細分、冗長、分散所有とな<sup>8)</sup>って耕作効率の面から問題をおこすに至ったが、初期の割当て記録から見る限り、「公平」精神と不正を矯めんとする意志が示されている。<sup>8)</sup>但しこの場合、上記の「出資額」の評価が問題であって、ある程度は「役員」<sup>マヂストレイト</sup>および「牧師」<sup>ミニスター</sup>は比較的多くの土地を、時には「集会場」<sup>ミーティング・ハウス</sup>近くの最もよい居住地と耕地を受け、「始めから土地所有の平等は一般的でなかった」<sup>9)</sup>との批判も肯定されるのである。ピューリタン共同体維持のため、指導者の深い配慮が払われたに拘わらず、配分法則の実行の結果は、不公平も伴って、住民間に、極めて初期から不満感があったことも事実と思われ、後記の如き共同体分化の一因も、逆説的ながら、この不合理な耕地混在制に求められると思われる。

注 1) 今世紀前半のターナー (F. J. Turner), ビーアド (C. A. Beard), 或は現在も活躍中のジェンセン (M. Jensen) 等革新主義的思索家等が独立革命を、「植民地内部の権力闘争」と捉えるのに対し、ブラウン (Brown, R. E., *Middle Class Democracy and the Revolution in Massachusetts, 1691~1780*, 1955) とか、ブースティン (Boorstin, D. J., *The Genius of American Politics*) 等 50 年代の「新保守派」史家は、

内部社会運動としてのアメリカ革命を否定し、「マサチューセッツは植民地時代から完全に民主主義に近い状態であった」とし、「独立革命は古くからのイギリス立憲組織の確認」であり、「イギリス的自由の侵害に対する真のイギリス人的人間の不本意の抵抗」と見る立場との相違。

- 2), 3), 4) Miller and Johnson, *The Puritans*, 1938, p.182., 中村勝己「上掲書」83頁注。
- 5) Haller, W. Jr., *The Puritan Frontier*, 1951. p.32.
- 6) Bidwell and Falconer, *History of Agriculture in the Northern U.S.*, 1934. p.35.
- 7), 8) Haller, op. cit., p.24. 具体的な配分を見ると, ① Mass. のハドレー Hadley では, 最初の配分はエステートに基き, 家族数は考慮に入れられなかった。各地主は8エーカーの宅地を受け, これに100ポンド・エステート毎に25.5エーカーの放牧地を下附された。7ヶ所に分離されたこの1578エーカーに及ぶ放牧地は, 48名の地主に, 各々7ヶ所合計平均33エーカーが配分され, 10名の最高取得者は, 各50.5エーカーを受け, 40~26エーカーの者17名, 25~10エーカーの者21名であった。(Bidwell and Falconer, op. cit., p.53.), ② Conn. のハートフォード Hartford では1640年の最初の割当に於て, 121名の植民者に3311エーカーの土地を分け, 平均27エーカーを与えた。この中最大の付与は160エーカーで, 1~10エーカーを受けた者41名, 11~20エーカーの者70名であった。(Bidwell and Falconer, op. cit., p.53. ③同じく Conn. のニュー・ヘヴン New Heaven の分配記録によると, 1638年「宅地」が指定され, 1640年1月には, 土地は耕地, 地峡, 放牧用塩水沼沢地の3種に分類され, これらは各植民者に次の規準で配分された。耕地(100ポンド・エステート毎に5エーカー, 家族一人毎に2.5エーカー), 放牧地(10ポンド・エステート毎に5エーカー, 家族1人毎に2.5エーカー), 地峡(100ポンド・エステート毎に1エーカー, 家族1人毎に0.5エーカー)。この結果123名の譲受人は, 平均畑地23エーカー, 地峡4.5エーカー, 放牧地10.5エーカーを受けた。同年10月には, 8151エーカーの耕地につき, 第2回割当がなされた。4ヶ所の「条地」で1人平均受取分の合計は110エーカーであった。勿論所有地に少なからぬ不同が生じ, 10エーカー程度の者から, 最高は1,000エーカーに達した者もあったが, 全体的には相当な度合の「公平」が行われ, 300エーカー以上の者34名であった。(Bidwell and Falconer, op. cit., p.53.), 中村勝己「上掲書」105~108頁。Mass. 最古のタウンのウォータータウン (Watertown) 等で見える限り, 設立当初は土地所有に著しい不平等は見られなかった。
- 9) L. M. ハッカー, 中尾・三浦訳「資本主義の勝利」(上), 1953年, 140頁。

2.

かように農業部落を中核とする「町区」<sup>タウン</sup>は、「神政政治 theocracy」, 「タウン・ミーティング town meeting」, 「town-system 土地制度」をもって特徴付けられ, 「聚住形態 group settlement」を重視したが, これはニュー・イングランドを構成する基礎細胞ともいうべきもので, ピューリタン・コミュニティとしては, 建設者の理想的な社会経済上の単位であった。ある意味では, この共同体社会<sup>コミュニティ</sup>は, 上述の如く, 不断の注意と最善の状態を要求して始めて調和が求められる真にデリケートな機構であった。

然し, 父祖等の見識の効果は彼等一世代を出るを得なかった。既に何れの「町区」<sup>タウン</sup>にも, その内外に, 次の如く分解の諸萌芽を持っていたのである。所期の計画破綻の第一因は, この植民地の政治体制の教義に基づく限定的な市民権の資格にあった<sup>1)</sup>。この市民権は道徳的, 宗教的資格を条件として決められ, 教会員と認められない者は「自由公民 free men」と認められず, 市民権を拒否された。公民権無き者は, タウン・ミーティングに出られず, そこで行なわれるタウンの「役員 magistrates」, 「総議会 General Court」への「代議員 deputies」等の選挙, 或は, 土地の配分, 農事慣行その他の協議会にも出席できなかった。人口の増大につれ, タウン内の「新来者」<sup>ニュー・カマー</sup>および「小屋住農民」<sup>コテージヤー</sup>にとって, この政治への参加権が土地獲得とも関連し, 問題とされた。よく言われる如く, 植民者等の中核は, 近代的母国イギリスの中産市民的欲求を持ち, 西部の広大な自由土地<sup>フリーランド</sup>の存在は, 独立自営農民層を広汎に培養する惑因となっていた。この土地への飽くなき欲求が, タウン崩壊の第2因と言いうる。

即ち, タウン・システム発足当初数年間は, 植民者は各自の土地割当に一応服していた。1630年に7つの「マ湾」岸タウン設置以来, 1634年末

迄に、「マ湾植民地」内の新タウンはイプスウィッチ Ipswich に過ぎなかった。然し、新移民の渡来とか、自然増による人口増加と社会経済上の発展等のため、現状に安居しえなくなって、1630年代中期に早くも、これらの旧タウンの当局は、増加人口に対し廉価な、或は、無償の土地を極力配慮せねばならない段階に達していた。植民地発足当初から既に、「マ湾植民地」中央最高支配層の「神政」<sup>2)</sup>的、貴族的、拘束的政治傾向に対し、各タウンや住民の抵抗があったことも想像される。これについては、上層代表として上記の「マ湾植民地」総督ウインスロップ Winthrop 等がいかに苦悩してこの植民地に内在する矛盾解決に当たったかを述べた彼自身の手記に見られる<sup>4)</sup>。然し、中央当局の妥協、譲歩によるタウン運営の円滑化への努力にかかわらず、住民の改革、或は、離脱を望む宗教的、信教的、経済的欲求を阻止できず、1636年に、上記の如く、コネティカット等の植民地の離脱、建設に至ってしまっているが、タウン内部の矛盾不満は大きな問題化していた。

元来タウンの建設当初の「土地譲受人」<sup>グラントイー</sup>或は土地購入者とその後継者を構成員とする「共有者 commners」(或は先占所有権者 proprietors)は、「先占所有権者の共有地」<sup>プロプライアターズ・コモンズ</sup>は勿論のこと、タウン内の未分譲地の分割権を持っていた。「遅く移住してきた者 new commners」は、土地を買うか、或は「町の共有地 town commons」の遠い分割地から「地主(先占所有権者)<sup>ターズ</sup>」の指示を得て小割当地を獲得し、これを集約的に耕作するか、又は未分譲地を勝手に「占拠」<sup>スクオット</sup>してそれを認めさせようとするか、何れかに依らなくてはならず、「自由保有地」<sup>フリー・ホールド</sup>の獲得は益々困難となった。

初め町の住人が凡べて「地主」<sup>プロプライアターズ</sup>であったうちはまだよかった。然し、移住者が増大するに従い、「非入会権者」<sup>ノン・コモナーズ</sup>が数において「地主」と同数になり、終局はこれを超すこととなると事態は悪化する。これらの増大した移住者が「地主」と争闘し、その土地所有権を奪取しようとする事態が出たのである。この調停案<sup>5)</sup>も出たが、殆んどは常に「地主」の勝となっ

ている。ボストン等早くも、1635年に「教会員になりうる見込のない  
『<sup>ニュー・カマーズ</sup>新渡来者』には、土地を分与しない<sup>6)</sup>』という法令を出さざるを得なくな  
っていた。

タウン制度の下では一定の範囲内への聚住が要求され、<sup>ヴァイレツジ</sup>「村」から孤  
立して「自作地」<sup>ホーム・ステッド</sup>を持つことなど散居定住は、上記の如く宗教的、政治  
的共同生活維持のためとは言いながら、当事者から嫌悪されたことも、不  
満のもととなっていた。「マ湾植民地」では、タウン設置の申請者には、  
土地付与許可<sup>グランツ</sup>の条件として「10戸乃至20戸或は適当数の家族の居住者を  
整えることを要する」との決定がなされていた。然し、急激な人口増加<sup>7)</sup>に  
よる穀類の需要増加と、各タウンの地理的特殊事情は、必然的に、<sup>コモン・フ</sup>「共同  
<sup>イールド</sup>農場」とは違う<sup>ヴァイレツジ</sup>「村」から孤立した個人的<sup>ファーム</sup>「農場」<sup>8)</sup>を発生させ、初期  
建設者等が非常に危惧した<sup>ソシアル・ユニティー</sup>「社会的団結」の理想も危ぶまれるに至った。  
そのため1635年に<sup>ジェネラル・アセムブリー</sup>「総議会」は<sup>ミーティング・ハウス</sup>『集会場』から半哩以上隔たった  
場所に家を設けることの禁止<sup>9)</sup>の法令を出し、この趨勢を阻止せんとし  
た。

孤立「農場」発生については、「共同耕作地」の持つ分散耕地制の不合  
理、不便が考えられる。上述の如きタウン建設者等の周到な計画に基づく  
土地割当てにもかかわらず、「共同耕地」で<sup>ストライプス</sup>「条畑」を耕作することの不  
便は切実であった。且又、牧場と採草地の割当分散<sup>10)</sup>が、耕作の場合よりも  
一層不便を与えた。耕作地、牧場の分散は、宅地からの往復に時間を浪費  
し、一目で自己の土地を監視できないため、インディアンの盗賊から所有  
地も守れず、些少な土地所有者にとって、これらは常に悩みの種であっ  
た。かかる「分散耕地制（或は分散採草地）」の欠陥を矯め管理し易い所  
有地とするために、交換分合が二世代にわたったタウン・ミーティングの  
課題であったし、この仕事の煩雑さが農業の発達故障ともなった。「か  
ような問題は、大部分タウン建設初期の未熟な手際<sup>11)</sup>の結果だ」とする不満  
も当然であったと思われる。この間植民地中央当局としても、場所を調査

して「<sup>タウン・グランツ</sup>町区土地付与」してタウンを作らせ、牧師等を迎えさせ、出来る限り「<sup>アイソレーテッド・ファーム</sup>孤立した農場」よりも「新タウン」の設立を奨め、フロンティア個人主義を抑えようとした努力が窺われる。

上記の人口増加は、1634年頃から新タウン形成の趨勢を作り、フロンティア・タウン建設が開始されたが、この傾向は次第に盛んとなり、1640年には22タウンに上り、1647年には33タウンとなり、50年代には平均一年に一タウンの割合で設けられた。然し、1640年に「<sup>ジェネラル・ミーティング</sup>総会議」が1635年の上記の「住宅を集会所から半哩以上離れた場所に建設することを禁止」する法令を、僅か5年で撤回した理由として、人口増加と西部の広大な自由土地への移住者の欲求と、タウン分散農場制の不合理的等から由来する「<sup>ファーム</sup>農場」発生を阻止できなくなったことを、当事者が認識したことにあると思われる。

斯かる中で、ボストンと並び、後に「マ湾植民地」有数の貿易港となるセーラム Salem について、土地付与と農民と商人との関係の具体例を見てみると、1630年代と1640年代の間、セーラムの人口の大部分は農民であった。商人や職人の大部分は、<sup>12)</sup> 少く共多少は農業に従事していた。漁民は漁業をやって貰うために、土地付与は半エーカーから5エーカー程度に留められた。100エーカー以上の付与は、地位と権力の重要な象徴であって、セーラムでは仕事への報酬やら、又、一定の支配層を維持しておくため受領者を町に定着しておく目的で大付与をした。<sup>13)</sup> 土地所有者は、1650年代迄は、セーラム社会の厳たる指導者層を構成していた。エドムンド・バター Edmund Batter とウィリアム・ホーソン William Hathorne の如きこの町の初期からの商人の大方ですら、この土地所有エリートの中に考えられていた。彼等の態度を見ると、商業をこの町共同体内の責職として考えていた印象を与えていた。小面積の土地持ち商人で蓄財のため商業に打ち込み財を成した者もいたが、初期の土地所有商人で、蓄財のため商業に没頭した者は一人もいなかったようである。<sup>14)</sup>

# 独立革命期のニュー・イングランド植民地商人の研究

- 注 1) Nathaniel B. Shurtleff, ed., Records of the Governor and Company of the Massachusetts Bay in New England, I. 87, 161, 188. 「マ湾植民地は1631年5月の総議会で、公民は教会員に限定する」という条令を出し、35年9月にはタウン政治も公民のみが行なうべきことを規定した。三崎敬之「17世紀マサチュセッツ湾植民地の政治体制」(西洋史学 83 (1969) pp. 32-47) 中村勝己「上掲書」81頁。
- 2) Haller, W., Jr., The Puritan Frontier, 1951. p.13.
- 3) Andrews, C. M., The Colonial Period of American History, 1934. p.511.

ニュー・イングランド人口 (1620-1660) 推定表

	1620	1630	1640	1650	1660
Maine		400	700	1,000	a
New Hampshire		500	800	1,400	2,300
Massachusetts	99	1,300	14,000	18,000	a 25,000
Rhode Island			300	800	1,500
Connecticut			2,000	6,000	8,000
合 計	99	2,200	17,800	27,200	36,800

- (1) American Census Bureau の見積による。
- (2) a - 1660年メインはマ植民地に含まれる。
- (3) 上掲数字は、大体当時の各植民地に相当する現在の各州行政区域内のものである。ブリマスはマ州に含まれる。

- 4) Winthrop, J., The History of New England from 1630 to 1649.
- 5) a. 地主の定員の増加, b. 新渡来者に、ある程度の土地を付与するが、「共有地」<sup>コモンズ</sup>の権利は伴わせない, c. 全住民は一般的な土地配分に当って、新来者をも地主と共に、これに参加させる。但し、将来の割当に当っては「非入会権者」<sup>ノン・コモナーズ</sup>には権利を与えない—の3案である。(Bidwell and Falconer, History of Agriculture in the Northern U.S., 1925, p.56.)
- 6) Andrews, op. cit., p.511.
- 7) 注3) 表参照。
- 8) Andrews, op. cit. p.60.
- 9) Haller, op. cit., p.36.
- 10), 11) Bidwell and Falconer, op. cit., p.57.
- 12) Gildrie, R. P., Salem, Massachusetts, 1623~1683, A Covenant Community, 1974, p.56.

13) 1636 ~ 37 年, セーラムの土地保有表。

面 積	家族数
300 + エーカー	6
100 - 299	23
60 - 99	15
30 - 59	39
10 - 29	52
½ - 9	0
記録なし	28
合 計	163

Sources: Town Records, 1, 18-61, Sidney J. Perley, The History of Salem, Mass., 3 vols. (Salem, 1924-27), 1,454-65, Gilidvie, *ibid.*, P. 57

14) Gildrie, *ibid.*, p.61.

### 3.

上記の個人的「農場」が「共同耕作場」から分離しようとする現象と共に、経済面に於て「共同体的旧秩序」に決定的打撃効果を与えるが如き現象、例えば「土地集中」とか「不在地主」の発生等が見られてきた。

「土地集中」の傾向を助長した一因とみられるものに「土地の個人的付与」が考えられる。元来「団体付与」を原則としたこのピューリタン国家土地法に、かような特例の存在することが、上記の「エステート」基準の土地配分と共に、この共同体分化の誘因ともなっていた。注意すべきことは、かような個人土地付与の精神は、共同農場の土地付与と同じく、「共同の繁栄幸福」を求める趣旨から出ていることで、大体はこの社会への貢



献があったとか、将来に期待される事業奨励等を考えて行われた。<sup>1)</sup> かような意味から、<sup>ミニスター マジストレート</sup> 聖職者、役員の上層階級は、上記の如き「エステイト」基準配分による有利な土地獲得に加え、かような個人的土地贈与によって酬われた。エグルズトン (Egleston) の調査によると、「『マ湾植民地』では、1631 年乃至 56 年迄に、約 100 件の個人付与があつて、その中最大のものは 3200 エーカーであつたが、下は 500 エーカーを越す程度のものもあり、一般的に 2,500 エーカーを出なかつた<sup>2)</sup>」という。

この個人土地付与には、一定の基準、方法というものはなく、<sup>3)</sup> この植民地会社の初期資本に対する投資に対し、25 ポンドごとに 100 エーカーの割合で付与したが、この付与は、<sup>4)</sup> 凡べての功労者に平等均等になされなかつた点から想像して、有力者の主張、請求を押え緩める一つの手段であつたとも考えられる。<sup>5)</sup> マ湾総督ウインスロップは、メドフォード (Medford) に 1,000 エーカーの「<sup>ファーム</sup>農場」を受領し、副知事のトマス・ダドレイ (Thomas Duddley) も、相当大きな土地を受けた。

かような<sup>クラージー マジストレート</sup>牧師、役員等有力者階級の受ける個人贈与地に加え、共同耕地における配分の有利な獲得、或は、新興商人階級の貿易利潤などによる商業資本の土地投資などからくる土地の集中傾向は、次第に西部<sup>フロンティア</sup>辺境に建設された新タウン内に及び、東部在住「不在地主」を発生させ、堅実な農民に、上記の旧タウン内の「<sup>プロプライエターズ</sup>先占所有権者」に対するような烈しい不満を起すに至つた。<sup>6)</sup>

元来タウン創設には、上記の如く、認可は居住に先立ってなされるのが一般的であつたが、これは役員間に政治力を持つ指導者層に「土地付与」という形式によると、容易に認可のおりた場合もあり、又、「マ湾議会」は、場合によって、新設タウンで土地分与や住民受け入れの仕事をする委員会を指名人としたこともあつた。然し、これらには、その地に居住の意志がなかつたこともあつて、<sup>7)</sup> そこに不在地主侵出のいわば隙が出来るので、「議会当局も被譲渡人の人選に慎重であつた模様であつた」とター

ナー (F.J. Turner) も述<sup>8)</sup>べている。

かかる状況から、辺境タウン住民は、その拓殖地開拓に血と汗を注いでいるに対し、「不在地主」が東部のタウンで安全な生活をしているのを非難する声が大きく上がっていた。<sup>9)</sup> 1660年に「マ湾植民地」のブレントリー (Brentree) 住民によって建設された奥地メンドン (Mendon) 住民の請願内容を始め、<sup>10)</sup> 他の文書によると、17世紀後半、次第に増加する東部「不在地主」に対する西部開拓住民の不満が高まってきているのを見得る。

かく西部奥地における土地投機的不在地主発生という本来のタウン・システムの理念とは別の現象と共に、土地所有の平等を原則としていた旧タウンにも、上記の如く、共同地の分割＝私有化の情勢が高まり、農民の共同体的諸関係を解消に向かわせ、17世紀中期には、①不在土地所有者及び土地投機業者、②独立自営農民、③最下層のニュー・カマーおよび小屋住農民の各階層間並びに同じ階層間の激烈な争いが繰り広げられてきていた。上記の「マ湾植民地」最古のウォータータウン (Watertown) に於ても、設立当初は土地所有に著しい不平等は見られなかったが、設立後約20年を経た1650年頃の「財産目録」によると、<sup>フロブライアターズ</sup>『原所有者』の半ばが所有総面積の13%を、300エーカー以上の所有者が全所有者の9.8%、所有総面積の約32%を占めている。このように、標準所有規模100～200エーカーの所有者を除くとその両極には貧富の分化がかなり顕著にあらわれてきていることが明らかで、特に所有地20エーカー以下の者は、全所有者の3割弱、総面積の2%を占めるに過ぎない<sup>11)</sup>」状態に至っており、他の例でもこの不平等が時の経過と共に益々拡大されていくのを見得る。即ち、「マ湾植民地」のエセックス・カウンティ Essex County では、1635～64年間に、遺産として残された農場42件を見るに、<sup>12)</sup> 1エーカーから234エーカーに散らばっており、この中の6%は50エーカー以下で、24%が50エーカー以上であった。経済的平等を原則として構成されたタウンの各構成員の間に、早くも土地所有の不平等の発生が見られ、この中から農

民の共同体的諸関係の漸次的解消に伴う独立自営農民層の成立が指摘されてきた。これは農民層の分解を中核とした資本関係の萌芽的形成の展望に繋るものと見得るが、その反面、これと性格を異にする土地投機と不在地主の登場が望見され、ニュー・イングランドに於ては、後記の如く、1660年前後が、その各面の発展の一つの転機をなしているのを指摘しうる。

注 1) その他教師、従軍者、何等かの技術所有者を始め、産業奨励の意味からも土地付与がされた。Bidwell and Falconer, op. cit., p.49. Egleston, M., Land System of the New England Colonies, in Studies in Hist. and Pol. Sci., Iv 1886, p.27.

2) Bidwell and Falconer, op. cit., p.24.

3) Haller, W. Jr., op. cit., p.34.

4) Ibid., p.33.

5) Ibid., p.34.

6) Ibid., p.35.

7), 8) Turner, F. J., The Frontier in American History, 1934, p.55.

9) この不在地主の存在を物語る2～3の例をあげると、

①マ湾植民地北部のメリマク河谷の諸タウン中、ソルズベリー(Salisbury)は、ブラッドストリートなるもの(Mr. Bradstreet)や息子のダドレイ(Younger Dnddley)の様な知名人を始めとする12名の地主に付与され設置されたが、この中そこに定住し死去したものは僅か2名であった。(Turner, op. cit., p.56.)

②又、ソルズベリーから分離したタウンエムズベリー(Emesbary)では、その設立協定書署名者の半数は、署名しただけの人々であった。(Turner, ibid.)

③ヘヴァヒル(Heverhill)は、1641年イプスウィッチ(Ipswich)の牧師ワード(Mr. Ward)とその息子チャイルズ・ファミン(Giles Firmin)その他からの請願書によって設立された。ファミンは1640年にウィンスロップ総督に手紙を送り、『この「<sup>タウン・グランツ</sup>町区付与」は「彼が3年そこに居住の義務があること、さもなければ売却できないという条件で貰えた」と不平を洩らしている』(Turner, Ibid.,)

④ダンスタブル(Dunstable)の大土地付与は、1652年の測量後付与を受けた指導者層が、連帯請願の結果成立したのであるが、ここも明に最初の「被付与者」とは別の人々によって主に居住された。(Turner, Ibid.,)

これらは、不在地主発生的年代、状況を見受る好例といえよう。

- 10) ④奥地タウン、メンドン住民の請願内容 —1681年請願「これら地主はこの地に住まず、しかも土地の価格は、吾々の共同開発のために非常に上った。吾々がこの土地を立退いたとしたら、地価は無価値なものになるかも知れない。これらの地主がもし吾々と同様にタウンの課税を平等に負担しないなら、信用は落ちるであろう。」(Turner, op. cit., p.57.)
- ⑤ 1684年、同地行政委員による総議会への訴状「地主の半数は、僅か二人を除き、他の場所に住み続けている。彼等は、土地家蓄等に吾々が税を支払うのと同じ位に、彼等の土地に税を支払って貰いたいと思うが、彼等はその理由がわからないと言っている。彼等の理由は色々あろうが、それらに何か正当性が欠けていることに賠償の必要を痛感する」(Turner, Ibid..)
- ⑥「マ湾植民地」奥地ディアフィールド (Deerfield) の土地の主要部分は、始めデドハム (Dedham) タウンに保有されていたが、デドハム住民のこのタウンに対する持分は、土地投機業者の手中に落ちることが多く、一人としてデドハム町区民は、この付与地の永住者にならなかった。1678年、ディアフィールドは総議会に次の如き請願をしている。「このタウンの中心地の最良の場所で、面積から言っても半ば近くのもものが、このタウンに来ない8人乃至9人の地主に所有されている。吾々は前々から全く困惑している。吾々として最早我慢できない」(Turner, op. cit., p.58)
- 11) 中村勝己「上掲書」105～107頁。
- 12) 鈴木圭介編「上掲書」—鈴木圭介『ニュー・イングランドの土地制度』27頁。

#### 4.

上記の如く、17世紀初期のニュー・イングランドは、小土地所有の基礎の上に、広汎に成立してくる独立自営農民層によるトーモロコシ、小麦、ライ麦等の穀物生産、及び牧畜業（牛、羊、豚、馬）による肉類及び酪農製品を中心とするいわゆる自給的農業が一般的に行なわれてきていた。工業製品は大部分イギリスからの輸入に拠っていて、大体この植民地最初の10年間の商業活動は、イギリスからの物資の輸入と販売に当って

いた当地に移住のロンドン商人各個人の企画に任せられていた<sup>1)</sup>。然し1640年代となると、母国イギリスの内乱等によって、1660年頃にかけて、移住民が減り、この間の実質的人口増加は主に自然増加によった<sup>2)</sup>が、内乱を中心とする諸種の問題が植民地経済に与えた影響は大きかった。イギリスからの工業製品の輸入は絶え、市場の機能は停止し、植民地産物価額は暴落した。「マ湾植民地」総督ウィンスロップ J. Winthrop によると、「穀物によっては何物も買えず、昨年20ポンドした牝牛は、今年は4乃至5ポンドにも下がった。誰もその負債を払うことができず、商人も商品の仕入れにイングランドに帰ることが出来ないでいる<sup>3)</sup>」状態であった。更に40年10月の彼の日誌に「貨幣の欠乏は凡べての商業に大変化をもたらした。商人たちは現金以外では品物を売ろうとはせず、人は有り余る負債を返済することが出来ず、土地、家畜の値段は、またたく間に、半分以上、いや三分の一、そして四分の一にも下がる<sup>4)</sup>」とあり、次いで1641年2月の日誌には「外国商品の欠乏についての一般的なおそれが見られる。貨幣は消失した。イングランドへ行けば何とか旨くいくと思われるので、われわれ自身の船便を調達する<sup>5)</sup>」とあって、船の購入或は船の新建造が試みられた。この経済的恐慌状態はマサチュセッツの経済生活を一変させることになり、何等かの対策が植民地自体の中から創り出さねばならなくなった。

第一がイギリス工業製品に見合う日常必需品の植民地内での生産計画であり、商業用農産物の増産、沿海漁業の開拓と沿岸或は海外貿易に用いる船舶の建造を進めることであった。植民地内で生産される羊毛、大麻、亜麻、或は、輸入の棉花等を使用しての、家内での或はマニユ的生産による紡績、織布も試みられ<sup>6)</sup>、生産促進の法的措置も講じられた。上記セーラム等において、町当局自身タウンの利益のため貿易に関与し、積極的に参加し、聖職者 H. ピーター (Peter) の奨励の下に補助金を出して、帆船貿易に数年参加し、バルバドス島に代理店をおこうとさえした<sup>7)</sup>。結局1660年

頃迄は、植民地で必要とされる繊維製品の自給化は出来ず、「依然として、住民の主な必需品（衣類）は、イギリスから入手せざるをえない」状態であった。<sup>8)</sup>又、日常の生産や生活上必需品としての農具、金物、釘、刃物、鉄砲等、鍛冶屋など独立小生産者の担う各種の鉄製品原材料を生産する製鉄業は、1644年に「マ湾植民地」のリン(Lynn)に製鉄所が作られたことが発端となって、地域内需要を対象として、中・小の製鉄所が、自生的に形成された。

かように繊維工業とか鉄工業など、日常必需品を中心とした、本国からの政治的独立の基礎となり、経済的自立の支柱となる国民的工業の社会的分業の展開事例が、植民地創設時の17世紀から18世紀初期にかけて、「マ湾植民地」内の東北部エセックス(Essex)郡のイプスウィッチ<sup>9)</sup>(Ipswich)、或はニューバリ<sup>10)</sup>(Newbury)のタウンにおいて、20数種の手工業者、小商人の出現に見られる。トライオン(Tryon, R.M.)の示す前者の場合、植民地創設期頃から、18世紀初期にかけてのこの地域の職業分化の自立化が見られ、タウン内の手工業種の多様化が見られてくる。

かように本国の内乱による経済恐慌を転機として、「マ湾植民地」内での自主的生産が進められたが、到底工業面において未だ自立の段階に至らず、その生産並に生活に必要な母国の工業製品の輸入の継続を求める打開策が必死に求められた。但し、この植民地の重要な生産物である農産物、酪農品は、イギリスの農業及び酪農業の生産物と直接競合する関係にある<sup>11)</sup>ため、本国は原則として、この植民地からの農産物の本国輸入を押える処置をとり、事実1660年から輸入を禁止し、<sup>12)</sup>独立革命期に至る迄母国への輸出は船材、毛皮、鯨油等に大きなウェイトが懸っていた。<sup>13)</sup>植民地としては、これら問題の農業、酪農業生産物の処理と共に、その生産並に生活に必要な母国の工業製品の輸入の継続を求める打開策が必死に求められ、必要物資の搬入搬出の船舶製造の発展が計られた。その結果、ニュー・イングランド本土の農産物、酪農品と北部の漁獲品や木材と合わせて、イング

ランド外の場所で処置し、利益はイングランドへの貸方勘定になるようにすべきであると考えられた。<sup>14)</sup>とは言っても海外市場を求め、実際に貿易を始めることは困難なことであった。イギリス製品への支払手段＝見返物資の獲得のためには、対内一対外貿易を発展させ、同時に各種の生産の増強が絶対に必要であった。そこに都市商人の社会的機能の重要性が考えられる。

植民地商人は、イギリスへの支払手段を追加するため、広汎な対外市場の開発に努めたが、その対象地は、①食糧品、材木、ラムを輸出し、魚類と交換のためのニュー・ファンドランド貿易、②良質の魚類と交換に、塩、ブドウ酒等を得るための南ヨーロッパ諸国との貿易、③樽板、魚類、材木、食糧品を送り、ブドウ酒や燃料を得るためのスペイン領ないしポルトガル領のカナリー、マディラ、ファヤール諸島との貿易、④魚類、材木、小麦、ビスケット、牛肉、豚肉、焼豚を輸出し、イギリス向け輸出品や砂糖、糖蜜、塩、染料樹材等を得るためのカリブ海諸地域との貿易等の大西洋ルートによる貿易路が極力模索され、<sup>15)</sup>ベイリン教授の言う「1643年は実にニュー・イングランドの商業の真の一本立ちの年」<sup>16)</sup>たる明るい希望が開け、「この年5隻を下らないニュー・イングランド船が就航し」<sup>17)</sup>、イギリス製品に対する支払手段＝見返物資を獲得するために活躍した。特筆すべきはこの時アメリカ・アフリカ・西インドを結ぶ奴隷貿易が開かれたことで、1645年当時ですら既に、奴隷貿易の盛行とその暴利と、それを基盤とした西インド諸島の経済的繁栄の状態が伝えられている。<sup>18)</sup>

ニュー・イングランド内部に於ては、既にこの間、17世紀中葉、海岸部から内陸にかけて、ある程度の人口を持つタウンが出来ていて、独立自営の小農民の農場を足場に、その生産の中から産み出されてくるタウン内部の小商品の流通関係者 (peddler) と、海岸部のボストン、セーラム等の遠隔地流通関係者とを媒介する内陸部の小売商・農村店舗 (store keeper or local trader) と、海岸タウンの輸入商、卸売商の出現が推測され、

農漁民はこれら媒介者を通じ、自己の生産物を売る途を開くに至り、次第に小商品生産の農・漁業への途が展開されてきていた。農・漁民は常時の商人の需要に応じて、季節的な生産物其他を出荷せねばならなかったし、商人は農漁民相手に価額の決定とか、掛売り期間決定権を持つ立場に立ち、1650年頃には既に、イギリス商人との有利な為替手形が、チャールストン、ボストン、セーラムの商業タウンには見出された。<sup>19)</sup>「マ湾植民地が食糧輸入から食糧輸出に転じた意義ある年は1650年である」<sup>20)</sup>とされ、「輸出食糧品中には、小麦、牛肉、豚肉、バター、チーズ、豆類がある」<sup>21)</sup>等の記事が見え、海岸地区の人口密集地帯とか西インド諸島等に対し、当地周辺諸タウンにある程度の商業的農業の発生が指摘できる。

17世紀中葉、クロムウェル Cromwell 的イングランドの政策施行の中で、ニュー・イングランドの商業は、植民地社会の形成に大きな影響を与えてきていた。それは、ニュー・イングランドのタウンの都市化を進め、共同体内商人グループの成長を促していた。但し、諸タウンと言っても、商業的活動の範囲其他によって、内容的に差が見られてきており、同じく近隣の農業部落の余剰農産物の蒐集をしながらも、ボストン、セーラム Salem、チャールストン Charlestown を除き、内陸とは限らず、商業的に注目されたニューポート Newport、ニュー・ヘヴン New Haven 等は衰退して田園化し、ハートフォード Hartford、プリマス Plymouth 等は二流の市場となっていた。<sup>22)</sup>メリマク Merrimac 河からニュー・ロンドン New London 迄の全後背地は、ボストン港を廻る市場の生産地となっていた形であるが、不断にヨーロッパと商業的接触を持った上記3つのタウンの商人等は、特殊な力で仲間のタウンの住民の生活に影響していた。農村と都市との流通関係は、明らかに都市商人の受取勘定となっていたが、ボストンは、当時既に、3,000人の人口を擁し、中央政府の下にあって優秀な港湾施設を持ち、大きな農場市場を抱え、ヨーロッパの貿易の重要な終着港となり、ニュー・イングランド全体の金融的中心としての機能を果



してきていた。

ボストン商人等は、かかる営業形態を更に補強の目的で、1652年に流通の基盤として植民地に通用させるため、「パイン・トリー・シリング」という法貨の鑄造を始め、増大してくる貿易企業の交換手段として、使用させるに至った。<sup>23)</sup> 1640年当時の母国の革命に因る植民地自体の経済的恐慌は、ニュー・イングランドに新しい商業形態を生み、この間通貨鑄造権の一方的主張と行使の如きは、母国の主権に対する公然たる反抗とも考えられるが、かかる営業形態並びにその間に示された経済的独立の意欲的萌芽は、その後1660年頃に至る20年間程度の中に、商業経済の大綱が作られ、この時以後、これがニュー・イングランドにおけるダイナミックな経済力、重要な特質ともな<sup>24)</sup>って、独立革命に至る約一世紀半に及ぶイギリス重商主義的植民地体制に対する不変、不屈な生命力とな<sup>25)</sup>って発展していった。

即ちこの間、造船、貿易が既にボストンを中心とし、海岸部のチャールストン Charlestown、ドチェスター Dorchester、セーラム Salem 等諸タウンの主要活動分野となり、沿海貿易の12噸位の小船から、400噸級の航洋船が出現のため、<sup>26)</sup> 海岸諸タウンの性格が変化し、この植民地建設の頃とは全く異なったものとなった。商人はこれらタウンの大きな存在となってきた。彼等の影響はフロンティアの諸タウンに及び、奥地の開発されない地域に迄及んだ。商業が海岸諸タウンを中心として、各タウンの経済生活の重要な要素として現われてきた。セーラム等に見られる如く、1647年前は商業は農業の侍女であった。この年以後となると、商業やそれに付帯する造船と木材工芸のような仕事が急速に拡大して、両者の関係は次第に逆転した。<sup>27)</sup> この急速な経済的成長は、根本的に各タウンの<sup>コヴァナント コミュニナル・アイディア</sup>聖約的共同体的理想を変え、その土台を揺がせ、タウン・コミュニティの凡ゆる面に影響した。「各面での商業の成功は、ピューリタニズムの社会的、指導的構成力を各方面で逆行させた」とのバーナード・ベイリンの言<sup>28)</sup>は至言で

ある。

1651年、<sup>ジェネラル・コート</sup>総議会は、人々の往来の繁しさと商業の増加から生ずる訴訟を処理するため、ボストンに下級裁判所 (inferior tribunal) を<sup>29)</sup>創設し、7人の商人 (Richard Parker, Hathaniel Duncan, Robert Keayne, William Tyng, Edward Tyng, Anthony Stodderd, John Leverett) が新裁判官として任命された。17世紀末近くまで、総督、副総督、参議員議員等は、商人以外の独占であった事実から考えると、この事態の意義は大きい。17世紀の中葉に至ってのこの事実は、上記の如き商業の進展と商人層の力を示すものと考えてよかろう。

注 1) Baylin, op. cit., p.75.

2) 先掲2-注3) ニュー・イングランド人口 (1620-1660) 推定表

3), 4), 5) 田村光三「ニュー・イングランド商業の生誕」(「政経論叢」1965, 113頁)

6), 7) Gildrie, op. cit., p.76.

8) 田村, 上掲書 117頁「1657年。6月に3隻の船ロンドンより帰来, この国の衣類品を持参。というのは、今のところまだ、われわれの主な必需品——衣類——はイングランドから入手している。」Hull, John, Memoir and Diaries of John Hull, Mintmaster and Treasurer of the Colony of Mass. Bay, Transactions and Collections of the American Autiquarian Society, Vol. III, 1857, pp.179~80.

9) イプスウィッチ (Ipswich) の職業分布

年 次	職 業
1633	Carpenters (複数)
1634	Tannery
1635	Gunsmith, Gristmill
1638	Currier
1639	Basket-maker, Cooper
1641	Malt works (複数)
1647	Ropemaker

独立革命期のニュー・イングランド植民地商人の研究

1652	Salt-works (複数)
1656	Sawmill
1657	Hempmill
1663	Brewery
1664	Cordwainers, Glaziers (複数)
1667	Smiths (複数)
1675	Fulling-mill
1678	Soapmakers (複数)
1683	Brickyard
1723	Clothier

Troyn. R. M. Household Manufactures  
in the U.S., 1640-1860, 1917, P. 261

10) ニューバリ(Newbury)の職業分布

Blacksmith	2 人	Hatter	1
Wheelwright	1	Linen weaver	2
Carpenter	6	Weaver	6
Sawyer	1	Tailor	2
Cooper	2	Merchant tailor	1
Bee-hive maker	1	Mercer	1
Maltster	1	Mercer or Merchant tailor	1
Tanner	3	Shipwright	2
Cordwainer	1	Shipbuilder	2
Shoemaker	4	Merchant	1
Saddler	1		
Glover	1		

平出宣道「近代資本主義成立史論」1958, 227頁.

11) Baylin, op. cit., p.75.

- 12) Morison, S.E. & Commager, H.S., *Growth of the American Republic*, Vol. I, 1942, pp. 66~68.
- 13) Baylin, op. cit., p.84, 田村光三「上掲書」120~122頁。
- 14) Baylin, op. cit., p.75.
- 15) Baylin, op. cit., pp. 78~86.
- 16), 17), 18) Baylin, op. cit., p.83.
- 19) Gildrie, op. cit., p.108.
- 20), 21) Bidwell and Falconer, *History of Agriculture in the Northern U.S.*, 1620~1860, 1925, p.43.
- 22) Baylin, op. cit., p.97.
- 23) 田村光三「上掲書」122頁。
- 24), 25) Baylin, op. cit., p.75. Gildrie, op. cit., p.108.
- 26) Andrews, C.M., op. cit., p.512.
- 27) Gildrie, op. cit., p.105.
- 28) Bailyn, op. cit., p.105.
- 29) Nathaniel B. Shurtleff, ed., *Records of the Governor and Company of the Mass. Bay in New England*, III, p.244. Baylin, op. cit., p.97. 田村光三「上掲書」, 133頁。

## 5.

タウン・コミュニティ建設初期のピューリタン指導者等の厳格な倫理の下にあった古き世代は去りつつあった。既に1660年迄に、「マ湾」植民地初期総督 Winthrop (1649) や、巧みな説法で不断に魂の救済を求めた T. Shepard (1649), 或は、信仰の自由と個人の探求の権利の主張を持ったコネティカットの創設者であった Thomas Hooker は2年前(1647)に、又、ニュー・イングランド植民地の正統擁護論者でボストン教会の指導者であった John Cotton (1652) も、1633年コネティカット植民地の建設者の一人であり、以後の総督であった Haynes (1654) も、又メイフラワー誓約書署名者で、「プリマス植民地」の総督であった W. Bradford (1657) 等も逝<sup>1)</sup>っていた。

ボストンのエリート層の貿易商グループが作り、湾沿岸の凡べての商人

が参加した Boston Artillery Company のオリジナル・メンバー 12 人中の商人で、1650～60 年の間に死去した第一世代の商人に William Tyng (1652), Edwrd Gibbon (1654), Robert Keayne (1656), John Cogen (1658), Isaac Allerton (1659), Henry Webb (1660), Vallentine Hill (1661), Henry Shrimton (1666) 等が<sup>2)</sup>いる。この中にはピューリタン商人として、旧世代の厳格性の社会環境の中で、少くとも敬虔なピューリタンとして生きんとし、又商人として活躍しながら、僅かな利潤の問題で訴えられ、この間の矛盾を主体的に受けとめ、その死去の際まで悩んだ Robert Keayne の如き<sup>3)</sup>商人もいた。

これらに代り若き世代が登場し、新渡来者も何時とはなく這入り来んできていて、商人グループの性格も変ってきていた。ニュー・イングランドの明るい経済的将来性に魅せられ渡来してきた貿易に熱心な人々も多く、商人の性格の変化は第 1 と第 2 世代の差の結果だけではなかった。彼等はニュー・イングランドの正統派的慣行とは全くの不馴れのみならず、ピューリタニズム自体に未知な、財を作ることに熱心な冒険的なイギリスからの渡来者で、新時代の精神を持ち来<sup>4)</sup>った。旧世代の厳格性は緩和され、これが社会秩序に微妙な影響を与えてきていた。既に『「組 合 教 会」の<sup>5)</sup>権威を難じ、教会の非会員が公民権を持たせられないことに対し、その撤廃を請願した』一般の声に対し、1648 年宗教会議は却って「ケンブリッジ網領 Combridge Platform」<sup>6)</sup>を定め、教会制度の正統性を確認した。これはフィスク教授の言う如く「ピューリタン共和国の神権政治的体制の完<sup>6)</sup>成」とも見做されるが、当時の商人層の抬頭、とりわけ西部辺境人口の増加（いわゆる「<sup>7)</sup>農家<sup>8)</sup>」、「無断居住者」の増加）の影に脅える反動的宣言とも見られる。当時、教会内部に於て「洗礼を受け、生活に恥ずべきことのない者は凡べて、聖餐式に参列しなくとも教会の会員と考えるべきだ」との主張が強硬に唱えられた。この同調者が非常に多くなった情勢に総議会は宗教会議を召集し、保守的牧師の反対を押しきり、「幼時に洗礼を受け、

模範生活を送り、洗礼の際の誓を守らんとしているものは会員と見做す」<sup>7)</sup>とする「妥協誓約 Half-way Covenant」を生むに至った。

17世紀中葉のこの時期のかかる情勢は、正に第2世代の成人期に達した勝利とも受けとられ、ニュー・イングランド植民地創立者の初期の理想の広汎な改革変化とも解せられる。この変化の基底には、共同体的土地体制の分解による上記の如き土地所有制が成立しかけ、近代的ニュー・イングランド的資本主義農業への途が開かれると共に、開拓者の第一世代の商人に継ぐ第2世代の野望に満ちた新人商人たちの活躍が見られてきていた。

- 注 1) Miller, P., *The New England Mind from Colony to Province*, 1953, p.3.  
2) Bailyn, op. cit., p.110.  
3) 1639年、利率の問題で訴えられ、議会で罰金を課せられ、教会で「自己の商行為」について自己弁護した事件。上記コトンもピューリタンの厳格な商業道徳を示した。田村光三「Robert Keayne 事件(1639)を通して見た New England の経済と倫理」(政経論叢 34 卷 3・4号)。Bailyn, op. cit., p.36~38, 41~44, 87, 97, 102, 110, 111.  
4) Bailyn, op. cit., pp.110~111.  
5), 6) Commager H.S., *Documents of American History*, 1947, p.312.  
7) Wertenbaker, T.J., *The Puritan Oligarchy*, 1947, p.312.

(未完)

(本稿は昭和55年度文部省科学研究費補助金  
による研究成果の一部である)